

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年11月17日

計画の名称	高崎駅周辺地区を中心とした交流創造都市の推進											
計画の期間	令和02年度 ~ 令和06年度 (5年間)										重点配分対象の該当	
交付対象	高崎市											
計画の目標	・本市は新幹線や高速自動車道等の広域ネットワークの結節点にあり、高崎駅は多岐の鉄道バス路線が乗り入れる県内随一の広域交通ターミナルである。高崎駅周辺市街地では、区画整理事業による基盤整備と市街地再開発事業による建築物整備、高崎アリーナや高崎芸術劇場、Gメッセ群馬といった集客施設の整備が進み、駅東西に民間による商業施設・マンションの建設、地区内人口及び歩行者数増、高崎駅の乗員人数増、地価の上昇といった整備効果が発現している。 ・高崎市都市計画マスタープランにおいて目標としている「交流創造都市」を実現し、都市の魅力を高めることで、人口減少社会の中においても都市機能が持続可能であるよう、広域交流人口及び居住人口の増加を目指す。											
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	2,146	A	2,146	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R1当初	R3末	R6末
1	歩行者・自転車通行量を159,734人/日(R1)から193,097人/日(R6)へ増加させる。 中心市街地の14地点において、10時から20時までの歩行者・自転車通行量を調査する	159734人/日	174800人/日	193097人/日
2	JR高崎駅の乗員人数を32,169人/日(R1)から35,600人/日(R6)へ増加させる。 JR高崎駅の乗員人数を把握(JR東日本発表の1日平均乗車人員)	32169人/日	33500人/日	35600人/日
3	地区内の居住人口を8,303人(R1)から9,500人(R6)へ増加させる。 中心市街地における居住人口を把握(住民基本台帳)	8303人	8800人	9500人

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
「高崎駅周辺地区を中心とした交流創造都市の推進(重点計画)」と一体的に実施するものであり、総合的に計画を進めることによる目標値である。														

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	高崎市	間接	民間	-	-	優良建築物等整備事業	宮元町第二地区 RC造19F	高崎市						1,824	1.83	-
	A16-002	住宅	一般	高崎市	間接	民間	-	-	優良建築物等整備事業	連雀町地区 RC造20F	高崎市						322	1.32	-
											小計						2,146		
											合計						2,146		

交付金の執行状況

(単位：百万円)

	R02	R03	R04		
配分額 (a)	0	101	159		
計画別流用増 減額 (b)	0	0	0		
交付額 (c=a+b)	0	101	159		
前年度からの繰越額 (d)	0	0	0		
支払済額 (e)	0	101	87		
翌年度繰越額 (f)	0	0	72		
うち未契約繰越額(g)	0	0	0		
不用額 (h = c+d-e-f)	0	0	0		
未契約繰越率+不用率 (i = (g+h)/(c+d))%	0	0	0		
未契約繰越率+不用率が10%を超えている場合その理由					